

参 考 資 料:「平成 18 年度版高齢社会白書」より抜粋(アンダーラインは企画者による)

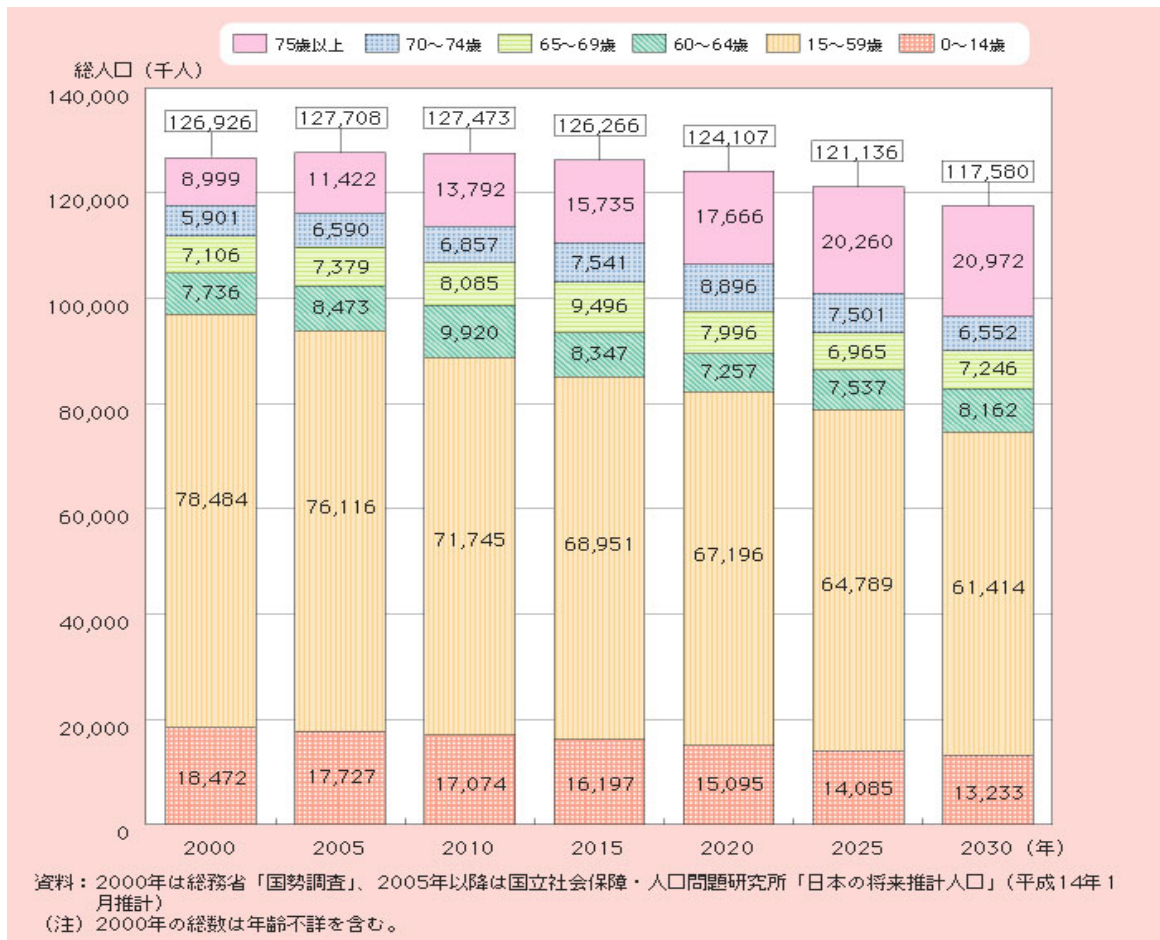
我が国の総人口は、平成 17(2005)年 10 月 1 日現在、1 億 2,776 万人で、前年に比べて 2 万人減少し、戦後では初めてマイナスに転じた。一方、65 歳以上の高齢者人口は、過去最高の 2,560 万人(前年 2,488 万人)となり、総人口に占める割合(高齢化率)も 20.04%(前年 19.5%)と、初めて 20%を超えた。

我が国の 65 歳以上の高齢者人口は、昭和 25(1950)年には総人口の 5%に満たなかったが、45(1970)年に 7%を超え(いわゆる「高齢化社会」)、さらに、平成 6(1994)年には 14%を超えており(いわゆる「高齢社会」)、高齢化が急速に進展している。

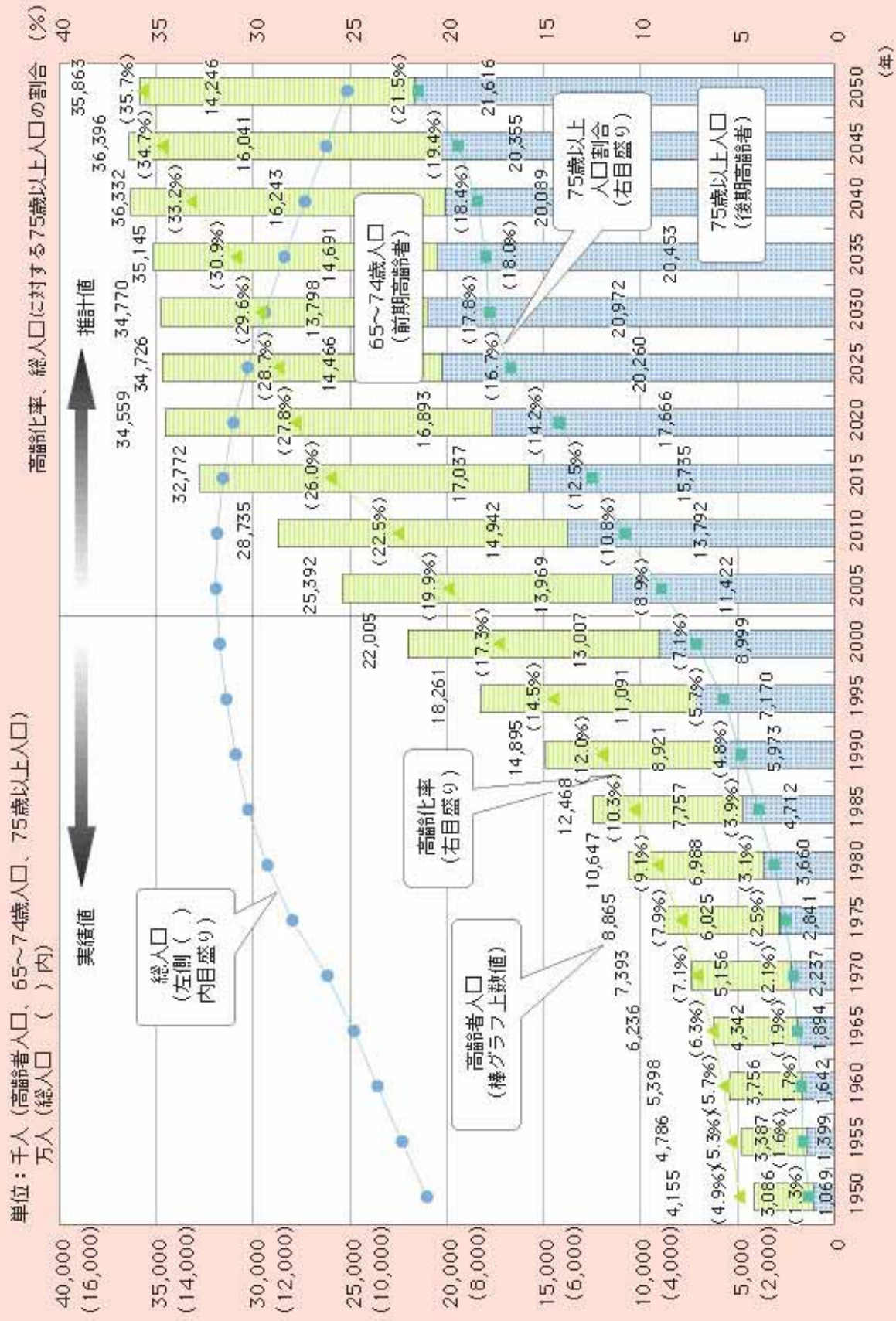
今後も、高齢者人口は平成 32(2020)年まで急速に増加し、その後はおおむね安定的に推移すると見込まれている。一方で、総人口が減少することにより高齢化率は上昇を続け、27(2015)年には高齢化率が 26.0%、62(2050)年には 35.7%に達し、国民の約 3 人に 1 人が 65 歳以上の高齢者という極めて高齢化の進んだ社会の到来が見込まれている。また、高齢者人口のうち、前期高齢者人口は平成 28(2016)年をピークにその後は減少に転ずる一方、後期高齢者人口は増加を続け、30(2018)年には前期高齢者人口を上回るものと見込まれており、増加する高齢者数の中で後期高齢者の占める割合は、一層大きなものになるとみられる。

先進諸国の高齢化率を比較してみると、我が国は 1980 年代までは下位、90 年代にはほぼ中位であったが、21 世紀初頭には最も高い水準となり、世界のどの国もこれまで経験したことのない本格的な高齢社会が到来するものと見込まれている。また、高齢化の速度について、高齢化率が 7%を超えてからその倍の 14%に達するまでの所要年数(倍化年数)によって比較すると、フランスが 115 年、スウェーデンが 85 年、比較的短いドイツが 40 年、イギリスが 47 年であるのに対し、我が国は、1970(昭和 45)年に 7%を超えると、その 24 年後の 1994(平成 6)年には 14%に達している。このように、我が国の高齢化は、世界に例をみない速度で進行している。

[年齢区分別将来人口推計]



[高齢化の推移と将来推計]



資料：2000年までは総務省「国勢調査」、2005年以降は国立社会保障・人口問題研究所「日本の将来推計人口（平成14年1月推計）」  
 (注) 1955年の沖縄は70歳以上人口23,328人を前年の70歳以上人口に占める75歳以上人口に占める75歳以上人口の割合を元に70～74歳と75歳以上人口に按分した。